

# 四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

UTホールディングス株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 塚原進午
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 塚原進午
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	9,879,386	11,705,088	20,227,395
経常利益（千円）	779,934	700,245	1,309,422
四半期(当期)純利益（千円）	544,995	341,355	766,396
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	533,291	342,207	754,525
純資産額（千円）	2,518,602	2,579,006	2,611,181
総資産額（千円）	9,318,723	9,863,689	9,022,216
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	2,564.14	1,699.77	3,605.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.6	26.1	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	821,449	331,920	1,585,732
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△124,112	△454,130	△32,496
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,127,924	428,836	△1,828,382
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	3,104,780	3,626,629	3,320,442

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	1,540.48	901.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第4期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社の連結子会社である日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、平成23年7月1日付にて、日本エイム株式会社を存続会社として合併いたしました。

また、当社の連結子会社であるコムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、平成23年7月1日付にて、コムリーディング株式会社を存続会社として合併いたしました。

なお、その他の事業の内容および主な関係会社について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) シンジケートローン契約の締結

当社の連結子会社である日本エイム株式会社は、平成23年9月16日の取締役会決議に基づき、株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケートローン契約を平成23年9月28日に締結し、平成23年9月30日付けで総額3,500百万円の資金調達を行いました。

当該シンジケートローン契約の内容は以下のとおりであります。

①契約日	平成23年9月28日
②実行日	平成23年9月30日
③組成金額	3,500百万円
(a) うちタームローン	2,200百万円
(b) うちコミットメントライン	1,300百万円
④契約期限	
(a) うちタームローン	平成28年9月30日
(b) うちコミットメントライン	平成24年9月27日
⑤アレンジャーおよびエージェント	株式会社みずほ銀行
⑥参加金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社横浜銀行 株式会社東京都民銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社商工組合中央金庫 みずほ信託銀行株式会社

#### (2) 連結子会社間の合併

当社の連結子会社である株式会社アルティスタ及びコムリーディング株式会社は、設計開発事業に強みのある両社の経営資源を統合することによって事業運営を一元化することで効率化し、設計開発事業のさらなるサービス向上を図るために、平成23年11月11日開催の両社株主総会で承認されることを効力発生の条件として、平成23年10月26日開催の両社取締役会で、株式会社アルティスタを存続会社、コムリーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議いたしました。また、株式会社アルティスタは、合併効力発生日である平成23年12月1日に商号をコムリーディング株式会社に変更する予定であります。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の低下や消費の冷え込みによる景気の低迷から徐々に回復してきてはいるものの、電力供給の制約、欧米における財政不安によるグローバルな景気の低迷や金融市場の混乱、急激な円高進行などにより、再び景気の先行き不透明感が強まってきております。

このような状況の下、当社グループは派遣法改正の動きを契機としたメーカーの請負ニーズと、半導体分野の請負実績を踏まえた成長4分野（太陽電池・二次電池・LED・ディスプレイ）への積極的な営業活動の展開により既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社主要顧客先である半導体関連メーカーが東日本大震災の影響から徐々に回復してきていることに加え、半導体分野から成長分野にも重点領域を拡げたことで、当社技術職社員の稼

動数を引き続き増加させることができました。また、厳格な販売費及び一般管理費のコストコントロールを引き続き実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高11,705百万円（前年同四半期9,879百万円、18.5%の増収）、営業利益751百万円（同886百万円、15.3%の減益）、経常利益700百万円（同779百万円、10.2%の減益）、四半期純利益341百万円（前年同四半期は544百万円、37.4%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より306百万円増加し、3,626百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、331百万円（前年同四半期は821百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益627百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として281百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、454百万円（前年同四半期は124百万円の使用）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入1,050百万円が計上されたものの、長期前払費用の取得による支出1,423百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、428百万円（前年同四半期は1,127百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,562百万円が計上されたものの、短期借入金の純減少額1,725百万円、配当金の支払額496百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な変更を与える要因及び経営成績の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	214,456	214,456	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	214,456	214,456	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	214,456	—	500,000	—	49,324

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称等	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若山 陽一	東京都港区	60,895	28.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,005	9.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	19,500	9.09
有限会社コペルニクス	東京都港区赤坂2-17-50-3803	9,086	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,723	3.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	5,781	2.69
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,070	2.36
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,626	2.15
UTホールディングス社員持株会	東京都品川区東五反田1-11-15	4,548	2.12
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084(常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	3,156	1.47
計	—	140,390	65.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	20,005株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	19,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,723株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	5,070株
野村信託銀行株式会社	4,626株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,911	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,545	212,545	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	214,456	—	—
総株主の議決権	—	212,545	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本エイム株式会社	東京都品川区東五反田 1-11-15	1,911	—	1,911	0.89
計	—	1,911	—	1,911	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,442	3,626,629
受取手形及び売掛金	2,213,603	2,495,331
仕掛品	2,120	—
原材料及び貯蔵品	449	3,726
繰延税金資産	145,905	132,142
その他	185,691	199,356
貸倒引当金	△4,804	△6,343
流動資産合計	5,863,409	6,450,843
固定資産		
有形固定資産	36,821	33,026
無形固定資産		
ソフトウェア	68,197	37,585
その他	1,752	36,294
無形固定資産合計	69,949	73,879
投資その他の資産		
投資有価証券	61,525	59,313
役員に対する長期貸付金	1,050,071	—
長期前払費用	6,119	1,469,459
繰延税金資産	1,807,496	1,639,671
その他	125,221	136,694
投資その他の資産合計	3,050,434	3,305,140
固定資産合計	3,157,206	3,412,046
繰延資産	1,600	800
資産合計	9,022,216	9,863,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3,948,588	2,222,884
1年内返済予定の長期借入金	—	525,360
未払費用	1,245,409	1,327,324
未払法人税等	124,036	126,166
未払消費税等	316,287	187,083
賞与引当金	191,822	264,247
引当金	67,544	—
繰延税金負債	89	—
その他	415,744	498,149
流動負債合計	6,309,523	5,151,216
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	92,352	2,029,080
引当金	8,992	9,776
繰延税金負債	167	—
その他	—	14,610
固定負債合計	101,511	2,133,466
負債合計	6,411,034	7,284,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	580,530	743,667
利益剰余金	1,954,087	1,785,013
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,586,883	2,580,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,880	△1,939
その他の包括利益累計額合計	△1,880	△1,939
少数株主持分	26,178	—
純資産合計	2,611,181	2,579,006
負債純資産合計	9,022,216	9,863,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	9,879,386	11,705,088
売上原価	7,929,023	9,490,440
売上総利益	1,950,362	2,214,648
販売費及び一般管理費	* 1,063,775	* 1,463,635
営業利益	886,586	751,012
営業外収益		
受取利息	20,340	5,499
受取配当金	33	2
雇用調整助成金	1,298	9,481
その他	4,790	18,035
営業外収益合計	26,462	33,018
営業外費用		
支払利息	53,988	46,720
支払手数料	—	28,367
為替差損	640	439
持分法による投資損失	69,941	—
その他	8,545	8,258
営業外費用合計	133,115	83,785
経常利益	779,934	700,245
特別利益		
前期損益修正益	10,968	—
役員賞与引当金戻入額	9,184	—
固定資産売却益	—	122
負ののれん発生益	—	1,568
特別利益合計	20,152	1,691
特別損失		
固定資産除却損	—	16,330
投資有価証券売却損	14,091	—
訴訟関連損失	—	13,065
災害による損失	—	30,903
その他	2,663	13,642
特別損失合計	16,754	73,942
税金等調整前四半期純利益	783,332	627,993
法人税、住民税及び事業税	132,498	104,355
法人税等調整額	120,851	181,369
法人税等合計	253,350	285,724
少数株主損益調整前四半期純利益	529,982	342,268
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,013	913
四半期純利益	544,995	341,355

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	529,982	342,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,309	△61
その他の包括利益合計	3,309	△61
四半期包括利益	533,291	342,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,304	341,296
少数株主に係る四半期包括利益	△15,013	910

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	783,332	627,993
減価償却費	37,314	36,658
負ののれん発生益	—	△1,568
創立費償却額	800	799
支払手数料	—	28,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,101	1,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,935	72,425
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,300	△67,544
受取利息及び受取配当金	△20,374	△5,501
支払利息	53,988	46,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	14,091	—
匿名組合投資損益 (△は益)	6,777	1,113
為替差損益 (△は益)	640	439
持分法による投資損益 (△は益)	69,941	—
固定資産除却損	—	16,330
固定資産売却損益 (△は益)	—	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,341	△281,727
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,979	4,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214	△1,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,010	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,705	△129,203
未払費用の増減額 (△は減少)	178,482	81,777
預り金の増減額 (△は減少)	△76,574	39,006
その他	57,118	△564
小計	810,454	470,364
利息及び配当金の受取額	24,041	8,159
利息の支払額	△74,528	△38,103
法人税等の支払額	—	△108,499
法人税等の還付額	61,481	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,449	331,920

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,356	△3,523
無形固定資産の取得による支出	△3,700	△23,897
子会社株式の取得による支出	—	△25,525
長期前払費用の取得による支出	—	△1,423,251
貸付けによる支出	△162,516	—
貸付金の回収による収入	50,508	1,050,071
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,199	△24,984
その他	△1,848	△3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,112	△454,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△627,623	△1,725,704
長期借入れによる収入	—	2,562,000
長期借入金の返済による支出	△13,764	△99,912
社債の発行による収入	—	100,000
シンジケートローン手数料	—	△72,100
自己株式の取得による支出	—	△1,234,350
自己株式の売却による収入	—	1,397,487
配当金の支払額	△486,537	△496,691
その他	—	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,924	428,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431,229	306,186
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,112	3,320,442
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,102	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,104,780	※ 3,626,629

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

1. 株式会社ファインステージは、平成23年7月1日付で連結子会社である日本エイム株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
2. コムレイズ株式会社は、平成23年7月1日付で連結子会社であるコムリーディング株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当社の株価や業績と従業員の意欲や士気との連動を高めるために、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「ESOP : Employee Stock Ownership Plan (株式給付信託)」(以下、「本制度」といい、本制度に関して当社及び当社のグループ会社がみずほ信託銀行株式会社と締結する契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員の勤続年数に応じてポイントを付与し、従業員が予め設定された勤続年数経過時に累積したポイントに相当する当社株式を受給できる権利を与えるか、もしくは一定期間勤続後の退職時に累積したポイントに相当する株式を給付する仕組みです。一定期間勤続者もしくは一定期間勤続後の退職者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の定着率の向上及び優秀な人材の確保が見込まれるほか、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まることが期待されます。

また、当社は本信託が保有する当社株式をオフバランス処理しており、第2四半期連結会計期間末において本信託が保有する当社株式は19,500株であり、信託勘定残高は1,397,487千円となっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,213,696千円	2,400,344千円
借入実行残高	2,163,252	1,850,344
差引額	50,444	550,000

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 335,168千円 賞与引当金繰入額 105,156千円 貸倒引当金繰入額 3,101千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 455,985千円 賞与引当金繰入額 144,456千円 貸倒引当金繰入額 1,539千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,104,780千円 現金及び現金同等物 3,104,780千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,626,629千円 現金及び現金同等物 3,626,629千円

## (株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	493,248	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月28日	その他資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日付で、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

## (1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

## (2) 減少する資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円としました。

## (3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

## (4) 剰余金の処分

## ①減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 103億52百万円

## ②増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 103億52百万円

この結果、第2四半期連結会計期間末における資本金が500百万円、資本剰余金が580百万円、利益剰余金が1,849百万円となっております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	514,694	2,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

（1）当社は平成23年5月25日付で、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託（ESOP）の導入決議に伴い、将来、従業員へ給付する株式を信託するために自己株式の取得を行いました。

- ・取得株式数 普通株式19,500株
- ・取得総額 1,234,350千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け

（2）当社は平成23年9月12日付けで、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託（ESOP）の導入決議に伴い、自己株式19,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に割当てております。

- ・割当株式数 普通株式19,500株
- ・割当価額 1株につき71,666円
- ・割当価額の総額 1,397,487千円
- ・割当方法 第三者割当

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,320,442	3,320,442	—
(2)役員に対する長期貸付金	1,050,071	1,050,071	—
(3)短期借入金	3,948,588	3,948,588	—
(4)長期借入金	92,352	89,644	△2,707

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)役員に対する長期貸付金

役員に対する長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金、役員に対する長期貸付金、短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,626,629	3,626,629	—
(2)役員に対する長期貸付金	—	—	—
(3)短期借入金	2,222,884	2,222,884	—
(4)長期借入金(*)	2,554,440	2,508,898	△45,542

(\*) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 役員に対する長期貸付金

役員に対する長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

#### 連結子会社間の合併

- 1 当社の連結子会社である日本エイム株式会社及び株式会社ファインステージは、平成23年7月1日付にて、日本エイム株式会社を存続会社として合併いたしました。
- 2 当社の連結子会社であるコムリーディング株式会社及びコムレイズ株式会社は、平成23年7月1日付にて、コムリーディング株式会社を存続会社として合併いたしました。
- 3 それぞれの合併に関する具体的な内容は以下のとおりであります。
  - (1) 企業結合日  
平成23年7月1日
  - (2) 結合当事企業の名称、法的形式等
    - ① 日本エイム(株)と(株)ファインステージについて
      - ・ 結合企業  
名称 日本エイム株式会社  
事業の内容 アウトソーシング事業
      - ・ 被結合企業  
名称 株式会社ファインステージ  
事業の内容 アウトソーシング事業
      - ・ 企業結合の法的形式  
日本エイム(株)を存続会社、(株)ファインステージを消滅会社とする吸収合併
      - ・ 結合後の企業の名称  
日本エイム株式会社
    - ② コムリーディング(株)とコムレイズ(株)について
      - ・ 結合企業  
名称 コムリーディング株式会社  
事業の内容 アウトソーシング事業
      - ・ 被結合企業  
名称 コムレイズ株式会社  
事業の内容 アウトソーシング事業
      - ・ 企業結合の法的形式  
コムリーディング(株)を存続会社、コムレイズ(株)を消滅会社とする吸収合併
      - ・ 結合後の企業の名称  
コムリーディング株式会社
- 4 取引の目的を含む取引の概要  
いずれの合併についても、当社グループ内の営業エリアを一体的に運営・管理し、業務の効率化を図るためのものです。
- 5 実施した会計処理の概要  
いずれの合併についても、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,564円14銭	1,699円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	544,995	341,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	544,995	341,355
普通株式の期中平均株式数(株)	212,545	200,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	平成17年6月25日定時株主総会決議による新株予約権3種類は、平成22年7月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

- 1 当社の連結子会社である株式会社アルティスタ及びコムリーディング株式会社は、平成23年11月11日開催の両社株主総会で承認されることを効力発生の条件として、平成23年10月26日開催の両社取締役会で、株式会社アルティスタを存続会社、コムリーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。また、株式会社アルティスタは、合併効力発生日である平成23年12月1日に商号をコムリーディング株式会社に変更する予定であります。
- 2 具体的な内容は以下のとおりであります。
  - (1) 企業結合予定日  
平成23年12月1日
  - (2) 結合当事企業の名称、法的形式等
    - ・ 結合企業  
名称 株式会社アルティスタ  
事業の内容 アウトソーシング事業
    - ・ 被結合企業  
名称 コムリーディング株式会社  
事業の内容 アウトソーシング事業
    - ・ 企業結合の法的形式  
(株)アルティスタを存続会社、コムリーディング(株)を消滅会社とする吸収合併
    - ・ 結合後の企業の名称  
コムリーディング株式会社
- 3 取引の目的を含む取引の概要  
設計開発事業に強みのある両社の経営資源を統合することによって事業運営を一元化することで効率化し、設計開発事業のさらなるサービス向上を図るためであります。
- 4 実施する会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当するため、これに基づく会計処理を実施します。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

UTホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUTホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社アルティスタ及びコムリーディング株式会社は、平成23年11月11日開催の両社株主総会で承認されることを効力発生の条件として、平成23年10月26日開催の両社取締役会で、株式会社アルティスタを存続会社、コムリーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。